

平成〇〇年〇〇月〇〇日

分任支出負担行為担当官
〇〇森林管理署長 殿

住 所 〒〇〇〇-〇〇〇〇
北海道〇〇市〇〇番

代表者 〇〇〇株式会社
代表取締役社長

〇〇 〇〇

印

技術提案書の提出について

平成 年 月 日付けで公告のありました〇〇〇〇事業第〇号の受注を希望したいので、下記の技術提案書を提出いたします。

なお、予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条の規定に該当する者でないこと及び技術提案書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 事業計画上の考慮事項等（様式 2）
- 2 事業計画の工程管理（様式 2-1）
- 3 企業の事業実績等（様式 3、3-1）
- 4 配置予定技術者の資格・経験（様式 4）
- 5 上記を証明する資料
- 6 問い合わせ先

担当者名 : 〇〇 〇〇

部 署 : 〇〇（株） 〇〇部〇〇課

電話番号 : （代）〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 [(内) 〇〇〇〇]

事業計画上の考慮事項等
(事業名：○○○○事業)

会社名：(株)○○林業

項目	具体的な方法等	
(1) 事業計画上の考慮事項	事業対象地にかかる考慮事項及び工夫	
	事業対象地における次年度以降の作業を見通しての配慮	
	当該作業種における工夫	
	その他の工夫①	
	その他の工夫②	
(2) 事業期間の設定・工程管理	工程管理における工夫	
	作業時期についての工夫	
	現地状況及び気象条件に配慮した工程管理	
	その他の工夫①	
	その他の工夫②	

項 目	具体的な方法等	
(3) 発注者が指定した課題への対応	林床・河床への影響についての配慮	
	保残木への影響についての配慮	
	各種法令制限を踏まえた工夫	
	作業効率向上・機械化・コスト削減への工夫	
	生物多様性への配慮	
	その他の工夫	
(4) 工法等の品質の確認方法等	工法・仕様の確認方法の工夫	
	使用又は生産される資材の品質管理の工夫	
	作業終了後の作業地等に対する配慮・工夫	
	その他の工夫①	
	その他の工夫②	

項 目	具体的な方法等	
(5) 安全確保に関する具体的な取組	具体的提案①	
	具体的提案②	
	具体的提案③	
	具体的提案④	
	具体的提案⑤	
(6) 一貫作業における効率化の工夫 (当該事業が一貫作業の場合)	一貫作業における造林経費削減の工夫	
	一貫作業における林業機械等の活用	
	一貫作業における確実な更新と保育経費削減の工夫	
	その他の工夫①	
	その他の工夫②	

- (備考) 1 具体的かつ簡潔に記載すること。
2 契約書(案)、図面、仕様書(特記仕様書含む)等を熟読すること。
3 参考図書を添付する場合は、別に2枚程度とする。

事業計画の工程管理

工程表

事業名:〇〇〇〇事業
会社名:

項目	単位	数量	月		月		月		月		月		月		備考
			10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	

企業の事業実績等

会社名：

項目	具体的な項目	有無
表彰実績	<p>入札公告日より前の過去10年間における当該事業に関する表彰の履歴がある場合は「有」、ない場合は「無」に○を付すこと。履歴がある場合は、そのうち1件のみについて受賞日、表彰者、表彰名を記載。 ※表彰状写しを添付のこと。 ※共同事業体の場合は、代表者の表彰履歴のみ有効とする。</p>	有・無
地理的条件	<p>当該事業実施箇所を管轄する森林管理(支)署及び隣接森林管理(支)署の管内に所在する本店、支店、営業所がある場合は「有」、ない場合は「無」に○を付すこと。いずれかが有る場合は、本店、支店、営業所の名称について記載。 ※共同事業体の場合は、構成員の2分の1以上の事業体が該当する場合は有効とし、2分の1以上に満たない場合は無とする。 ※2社の共同事業体で代表者が管内に所在している場合は有として記載</p>	有・無
同種事業の実績	<p>入札公告日の属する年度の前年度から過去15年間における国有林又は森林共同施業団地に係る民有林分の実績 ① 国有林における元請実績がある、又は当該事業実施箇所が森林共同施業団地を含んでいる場合の当該森林共同施業団地に係る民有林分の元請実績がある場合は①の「有」、ない場合は「無」に○を付すこと。 ② ①に該当するものがなく、農林水産省、国の他機関、都道府県、又は市町村の元請実績がある場合は②の「有」、ない場合は「無」に○を付すこと。 ③ ①②に該当するものがなく、国有林における下請実績がある、又は当該事業実施箇所が森林共同施業団地を含んでいる場合の当該森林共同施業団地に係る民有林分の下請実績がある場合は③の「有」、ない場合は「無」に○を付すこと。 ※いずれの場合も実績が有る場合は契約書又は発注者が発出した下請承認書等の写しを添付すること。 ※共同事業体の場合は、代表者の該当のみ有効とする。</p>	<p>①有・無 ②有・無 ③有・無</p>
低入札の有無	<p>公告日の属する前年度及び前々年度の2年間において、低入札の調査対象となった事業がある場合は「有」、ない場合は「無」に○を付すこと。履歴がある場合は、対象となった事業の成績評定の点数を記載。 ※調査対象となったことがないか、又は調査対象となった事業成績評定の点数が全て85点以上の場合は、「無」に○を付すこと。 ※共同事業体の場合は、代表者のみ対象とする。</p>	有・無 点

※「有無」欄は、具体的事項があれば「有」に○、具体的事項がなければ「無」に○を付すこと。
[○/○]

<p>森林作業道作設技術に関わる評価 ※素材生産のみ該当</p>	<p>素材生産事業において、公告日の属する年度の前年度及び前々年度の2年間に森林作業道作設による評価の実績があるか。対象となった事業がある場合に「有」、ない場合は「無」に○を付すこと。履歴がある場合は、当該評価結果の点数を記載。 ※当該点数を証明する写しを添付すること。 ※共同事業体の場合は、構成員も含めた全ての事業体のうち、最も評価の低い者の実績と点数とする。</p>	<p>有・無 点</p>
<p>緑化活動の有無</p>	<p>入札公告日より前の過去10年間にボランティアで行った植林活動あるいは現在有効な国又は地方公共団体との間の分収林の契約・協定等の実績がある場合は「有」、ない場合は「無」に○を付すこと。履歴がある場合は、そのうち1件のみについて実施年月日(あるいは契約・協定年月日)、実施場所と簡潔な実施概要(あるいは契約・協定の相手方の住所・氏名)を記載。 ※契約・協定書がある場合はその写しを添付すること。 ※共同事業体の場合は、代表者の該当のみ有効とする。</p>	<p>有・無</p>
<p>災害協定の有無</p>	<p>農林水産省、国(他機関)、都道府県または市町村との協定等を現在結んでいる実績がある場合は「有」、ない場合は「無」に○を付すこと。 ※契約・協定書(協定期間が確認できること)がある場合はその写しを添付すること。 ※共同事業体の場合は、代表者の該当のみ有効とする。</p>	<p>有・無</p>
<p>ボランティア活動の有無</p>	<p>入札公告日より前の過去10年間に防災等に資するボランティア活動の実績がある場合は「有」、ない場合は「無」に○を付すこと。(防災関連) ※等とは、地域の一斉清掃日などに過半数の従業員が参加した場合や道具類等の無償の提供等行った場合。 ※証明書の写しを添付できない場合は、実施月日、実施場所、主催者名を記載した書類に当該ボランティア活動の状況を撮影した写真を添付すること。 ※共同事業体の場合は、代表者の該当のみ有効とする。</p>	<p>有・無</p>
<p>エゾシカ被害対策への取組み</p>	<p>入札公告日より前の過去2年間にエゾシカ被害対策に貢献した実績がある場合は「有」、ない場合は「無」に○を付すこと。 ※実績には、モバイルリングや囲いワナ等、請負による直接捕獲にかかわる事業を実績として認める。その際は、事業期間、事業内容が確認出来る契約書の写しを添付すること。 ※ボランティアとして実施し、証明書の写しを添付できない場合は、実施年月日、実施場所、主催者名を記載した書類に当該ボランティア活動の状況を撮影した写真を添付すること。 ※共同事業体の場合は、代表者の該当のみ有効とする。</p>	<p>有・無</p>
<p>地域の民有林管理への貢献の取組 (当該都道府県又は隣接都道府県の知事から意欲と能力のある林業経営体として登録された者に限る)</p>	<p>① 入札公告日の属する年度の前年度から過去5年間に於いて森林法に基づく森林経営計画を自ら作成し、認定を受けている場合は①の「有」、認定を受けていない場合は「無」に○を付すこと。 ② 入札公告日の属する年度の前年度に民有林における森林整備作業を請け負った実績がある場合は②の「有」、実績がない場合は「無」に○を付すこと。 ※いずれの項目も「有」の場合、都道府県知事から意欲と能力のある林業経営体として登録されていることを証する資料を添付し、それぞれの資料等(①の場合は森林経営計画認定書の写し、②の場合は契約書の写し等)を添付すること。 ※共同事業体の場合は、代表者の該当のみ有効とする。</p>	<p>①有・無 ②有・無</p>

※「有無」欄は、具体的事項があれば「有」に○、具体的事項がなければ「無」に○を付すこと。
[○/○]

<p>ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標</p>	<p>① 青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用推進法）に基づく「ユースエール認定企業」である場合は「有」、認定企業でない場合は「無」に○を付すこと。</p> <p>② ①の認定は受けていないが、入札公告日より前の過去3年間（年度）に若手（35歳未満）の新規雇用があり、公告日まで雇用が継続している場合は「有」、雇用がない場合は「無」に○を付すこと。</p> <p>③ ①②に該当しないが、インターンシップの受入れ、合同説明会への出席、各種資格等の取得支援等若手技術者や技能者の雇用育成に取り組んでいるか。取り組んでいる場合は「有」、取り組みがない場合は「無」に○を付すこと。</p> <p>④ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく一般事業主行動計画を作成し、認定基準となる5つの認定基準のうち、1つでも基準を満たしその実績を厚労省のウェブサイト公表している場合は「有」、行動計画を作成していませんが認定を受けていない場合は「無」に○を付すこと。</p> <p>⑤ ④に該当しないが、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務（常時雇用者が300人以下）がない事業主が行動計画を策定している場合は「有」、作成していない場合「無」に○を付すこと。</p> <p>⑥ ④⑤に該当しないが、女性技術者を直接雇用し、現場に従事している。または女性が働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる場合に「有」、取り組んでいない場合は「無」に○を付すこと。</p> <p>⑦ 次世代育成支援対策促進法（次世代法）に基づく「くるみん認定企業」、「プラチナくるみん認定企業」に認定されている場合は「有」、認定されていない場合は「無」に○を付すこと。</p> <p>⑧ ⑦に該当しないが、くるみん認定基準の7及び8の基準を満たしている場合は「有」、満たしていない場合は「無」に○を付すこと。</p> <p>※いずれの項目も有の場合、証明する資料等を添付すること。 ※共同事業体の場合は、代表者の該当のみ有効とする。</p>	<p>①有・無</p> <p>②有・無</p> <p>③有・無</p> <p>④有・無</p> <p>⑤有・無</p> <p>⑥有・無</p> <p>⑦有・無</p> <p>⑧有・無</p>
<p>働き方改革の取組</p>	<p>① 事業体として、労働生産性の向上のため、素材生産事業では生産性向上を目的とした工程管理を行い、その結果から改善点を把握し、その後の事業により改善されたことが確認できる資料を完備している場合はAの「有」、工程管理は行っているがその後の事業への改善の取組みを特段行っていない場合はBの「有」、工程管理の取組みを行っていない場合は「無」に○を付すこと。</p> <p>造林事業の場合は、作業の省力化や作業従事者の軽労化を目的とした機械・器具の改良等の省力化・軽労化の取組み（開発）を行っている場合はAの「有」、特に取組みを行っていない場合は「無」に○を付すこと。</p> <p>② 事業体として、現場従事者の技術の向上のため、技術指導、研修会・講習会の開催・参加、資格取得への支援等を行う体制を有している場合は「有」、有していない場合は「無」に○を付すこと。</p> <p>※ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標③は、若手技術者（35歳未満）に対する資格取得支援等を評価する項目であるが、当該項目は全ての現場従事者を対象とする。</p> <p>③ 完全週休2日制、変形労働時間制の導入や、年次有給休暇日数消化の取組みを行い、現場作業員の休暇日数を確保し、健康で働きやすい職場環境の整備を事業体として取り組んでいる場合は「有」、特に取組みを行っていない場合は「無」に○を付すこと。</p>	<p>① A有・無 B有</p> <p>②有・無</p> <p>③有・無</p>

※「有無」欄は、具体的事項があれば「有」に○、具体的事項がなければ「無」に○を付すこと。
[○/○]

	<p>※①労働生産性にかかる工程調査（素材生産）は、事業発注時に特記仕様書等により義務付けされているものや、請負契約時により行った調査は対象外とし、独自により取り組んだ工程調査のみ対象とする。</p> <p>※いずれの項目も「有」の場合、証明する資料等を添付（①の場合は工程調査表等、②の場合はパンフレットや資格取得証明（任意）等、③の場合は就業規則等）すること。</p> <p>※共同事業体の場合は、代表者の該当のみ有効とする。</p>	
安全対策	<p>入札公告日より前の過去1年間に休業4日以上労働災害無しの実績を継続している場合は「無災害記録有り」として「有」、休業4日以上労働災害があった場合は「無災害記録無し」として「無」に○を付すこと。</p> <p>※「有」の場合、証明となる書類を添付すること。</p> <p>※共同事業体の場合は、構成員全てが該当する場合有効とする。</p> <p>なお、下請けによる災害も元請けの災害として取扱う。</p>	有・無 ※災害の該当がある場合は無を選択
林業経営体登録の有無	<p>「林業経営体に関する情報の登録・公募について」(H24.2.28長官通知)に基づく、「北海道林業事業体登録実施要綱」による登録を受けており、その状態が継続している場合は「有」、登録を受けていない、あるいは登録が抹消されている場合は「無」に○を付すこと。</p> <p>※「有」の場合は、北海道林業事業体登録制度のホームページ上に公表されている「北海道林業事業体登録情報」を添付すること。</p> <p>※共同事業体の場合は、代表者の該当のみ有効とする。</p>	有・無
作業員の雇用形態	<p>当該入札の事業に従事する予定の作業員が、直接雇用かつ常用雇用者である割合が50%以上の場合は「有」、50%に満たない場合は「無」に○を付すこと。</p> <p>※様式3-1「作業員の雇用形態状況」を添付すること。</p>	有・無
労働福祉の状況	<p>従業員の全員について、林業退職金共済機構、建設業退職金共済組合又は中小企業退職金共済事業団との退職金共済契約締結の事実がある場合に「有」、ない場合は「無」に○を付すこと。</p> <p>※「有」の場合、証明となる書類を添付すること。</p>	有・無
不誠実な行為の有無	<p>入札公告日より前の過去2年間に指名停止の処分または文書による指導・注意を受けたことがある場合に「有」、ない場合は「無」に○を付すこと。</p> <p>※共同事業体の場合は、指名停止の処分または文書による指導・注意を受けたことがある構成員が1者でもあれば「有」に○を付すこと。</p>	有・無

※「有無」欄は、具体的事項があれば「有」に○、具体的事項がなければ「無」に○を付すこと。

様式 3 - 1

(用紙 A 4)

作業従事者の雇用形態状況

No.	作業員氏名	直雇・下請別	常用・臨時別	適否	備考
1	〇〇 〇〇	直接雇用者	常用	適	
2	〇〇 〇〇	直接雇用者	臨時		
3	〇〇 〇〇	下請の雇用者			
4	〇〇 〇〇	直接雇用者	常用	適	
5	〇〇 〇〇	直接雇用者	常用	適	
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
合計	5			3	$3 \div 5 = 60\%$

注 1 : 事業対象箇所に配置される全ての作業員の雇用状況を記載する。

注 2 : 雇用・下請等別欄には、直接雇用者又は下請け企業等の雇用者の別を記載し、常用・臨時雇用別欄には直接雇用者に限り、常用又は臨時の別を記載する。なお、共同事業体の場合は、構成員毎に作成し全ての従事者の数により算出するものとする。

注 3 : 現場従事者（作業員）のうち、直接雇用で、かつ、常用雇用者には、適否欄に「適」と記入する。

注 4 : 備考欄には、当該作業員について特に記述すべきことがあれば記載する。また、備考欄の「合計」には、「適とする作業員数」を「合計作業員数」で除した割合（%）を記載する。

注 5 : 記入欄は作業員数に応じて適宜追加すること。

配置予定技術者の資格・経験

(事業名：○○○○事業)

会社名：○○○ (株)

従 事 役 職	現場代理人		
氏 名			
生 年 月 日			
最 終 学 歴	○○大学 ○○科 ○○年卒業		
法令等による資格・免許	技術士（林業、森林土木、林産等）、林業技士（林業経営、林業機械、森林土木、森林評価等）、フォレストマネージャー、フォレストリーダー、フォレストワーカー（林業作業士）、青年林業士の内、取得している資格を全て記載（習得年月日、部門及び選択科目） ※フォレストワーカーは3年間の研修終了者が該当		
現場代理人としての過去10年間の同種事業の経験の有無	上記、「法令等による資格・免許」を有していない場合で、同等の実績として認める現場代理人としての過去10年間の同種事業経験の有無を記載し、その事実を証するための資料（履歴書等）を添付すること。		
森林共同施業団地に係る民有林分の経験	森林共同施業団地に係る民有林分の事業の現場代理人としての経験の有無を記載		
森林作業道作設に関する研修受講の実績	林野庁が主催・実施及び都道府県主催・実施の森林作業道作設に関する研修受講実績の有無について記載し、該当がある場合、実施主体・研修名と受講年月日、当該受講の修了証書等を添付すること。		
森林分野CPD取得に関する継続教育の内容	教育内容、研修日時、場所、講義内容、CPD取得単位等		
同種事業の経験の概要	事業名称	○○○○○○事業	
	発注機関名		
	事業場所	○○道○○市○○町○○国有林	
	契約金額	○○○,○○○,○○○円	
	履行期限	自 平成○年○月○日 ～ 至 平成○年○月○日	
	受注形態等	単体 / ○○・○○共同事業体	
	JVの構成業者名	○○林業（株）、△△林業（株）	
	従 事 役 職	現場代理人	
申請時における他事業の従事状況等	内 容	作業種 (規模等)	<ul style="list-style-type: none"> ・地拵(○h a) ・植付(○h a) ・下刈(○h a) ・除伐(○h a)
		事業名称	○○○○○○事業
	発注機関名	○○道○○振興局 ○○課	
	履行期限	自 平成○年○月○日 ～ 至 平成○年○月○日	
	従 事 役 職	現場代理人	
本事業と重複する場合の対応措置	重複事業の履行期限が○月○日であることから、別添の事業計画書にあるように、現場着手前に完了するため現場代理人として従事可能である。		

※申請時における他事業の従事状況は、従事しているすべての事業について、本事業を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。（従事している事業の従事役職はすべて記入すること。）

※記載の欄の明示は記入例である。

※配置予定技術者の保有資格を証明する資料については、履歴書の添付で可とする。

※森林分野CPD取得に関する継続教育の該当がある場合、公告日の属する年度の前年度に継続教育を受講していることが確認できる「森林分野CPD実施記録証明書」等の写しを添付すること。

※単体の申請で1人の配置予定技術者（現場代理人）による申請に限り、「法令による資格・免許」、「森林作業道作設に関する研修受講の実績」、「森林分野CPD取得に関する継続教育の内容」の3項目について、配置予定技術者（現場代理人）以外の者の作業従事者の申請を認めることとする。この場合、当該様式を配置予定技術者（現場代理人）とは別様（1人毎）に作成し、従事役職欄に「現場代理人」と記載せず、証明する資料等を添付すること。

[○/○]